



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月7日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和元年11月7日

配当支払開始予定日

令和元年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	211,907	△2.3	3,875	30.4	4,437	14.7	2,495	2.1
31年3月期第2四半期	216,840	9.7	2,972	△12.4	3,868	△2.4	2,444	△17.2

(注)包括利益 2年3月期第2四半期 2,184百万円 (△10.1%) 31年3月期第2四半期 2,431百万円 (△26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	74.27	—
31年3月期第2四半期	72.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	246,023	109,131	42.0	3,075.96
31年3月期	238,243	107,514	42.8	3,032.19

(参考)自己資本 2年3月期第2四半期 103,354百万円 31年3月期 101,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2年3月期	—	15.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	458,000	△3.2	10,200	2.6	11,200	1.1	6,800	3.1	202.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	37,591,969 株	31年3月期	37,591,969 株
2年3月期2Q	3,991,153 株	31年3月期	3,991,063 株
2年3月期2Q	33,600,859 株	31年3月期2Q	33,600,979 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復の減速基調が続いており、米国の保護主義的な通商政策の動向、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響などにより不透明感が高まっております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が持続したものの、米中貿易摩擦の影響などにより輸出を中心に弱さが続くなど、景気の減速懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより2,119億7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は自動車関連事業における販売台数の伸長や、ファーマシー事業における処方箋枚数の増加、海外・貿易事業の伸長などにより38億75百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は44億37百万円（前年同期比14.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益がなくなったことなどにより24億95百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は986億81百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は18億46百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓を推進したものの、原料米などの販売数量が減少し低調に推移しました。畜産物は、外食チェーン店向け加工製品の拡充と提案営業の強化などにより順調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は200億51百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は前年同期に計上したM&Aに伴うのれん償却費がなくなったことなどにより1億60百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や鋼材などの基礎資材が受注強化により伸長したものの、メガソーラー架台の完成工事高が減少したことなどにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は165億76百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は5億35百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、店舗のリニューアルを推進するとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の拡販に努めたほか、店舗網の見直しによる販管費の削減効果などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓や店舗網の拡充などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は320億25百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は12億54百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実や日本食材の販売促進などにより堅調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、米国向け日本食材やアジア向けベアリングなどの輸出が伸長したものの、ロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は225億15百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は9億37百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は65億79百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は68百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより取り扱い処方箋枚数が伸長しました。一方で出店に伴い販管費が増加したことなどにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は88億29百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は26百万円（前年同期は2億79百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は66億48百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は3億12百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,460億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億79百万円増加しました。これは主として、未完成工事にかかる仕掛品が61億54百万円、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）の適用等により有形固定資産その他が18億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,368億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億63百万円増加しました。これは主として、未完成工事にかかる前受金の増加により流動負債その他が49億95百万円、「IFRS第16号」の適用等により固定負債その他が11億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,091億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億16百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が20億0百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して19億82百万円増加（前年同期は30億74百万円の増加）し、348億97百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して45億62百万円減少し48億87百万円（前年同期は94億50百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額が63億62百万円の増加（前年同期は24億94百万円の増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して31億24百万円増加し60億99百万円（前年同期は29億74百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が57億43百万円（前年同期は32億90百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期と比較して67億20百万円増加し34億4百万円（前年同期は33億15百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が43億54百万円の増加（前年同期は5億21百万円の減少）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期連結の業績予想につきましては、令和元年5月14日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,464	35,445
受取手形及び売掛金	67,439	63,142
商品及び製品	20,330	20,805
仕掛品	5,521	11,676
原材料及び貯蔵品	676	377
その他	14,782	16,084
貸倒引当金	△246	△235
流動資産合計	141,968	147,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,391	54,339
減価償却累計額	△34,642	△35,105
建物及び構築物 (純額)	18,749	19,234
土地	30,505	31,038
その他	51,567	53,632
減価償却累計額	△32,768	△32,944
その他 (純額)	18,799	20,687
有形固定資産合計	68,054	70,960
無形固定資産		
のれん	2,079	1,784
その他	2,563	2,526
無形固定資産合計	4,643	4,310
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	15,286
その他	9,093	9,147
貸倒引当金	△923	△978
投資その他の資産合計	23,577	23,456
固定資産合計	96,275	98,726
資産合計	238,243	246,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,590	38,917
短期借入金	38,737	43,175
未払法人税等	1,987	1,536
賞与引当金	1,439	1,521
役員賞与引当金	6	1
災害損失引当金	65	65
その他	19,854	24,850
流動負債合計	105,681	110,068
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	11,894	12,491
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,269	2,240
資産除去債務	1,053	1,112
その他	9,798	10,956
固定負債合計	25,047	26,823
負債合計	130,728	136,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	87,311	89,311
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	98,465	100,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,808
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	1,106	726
退職給付に係る調整累計額	△42	△30
その他の包括利益累計額合計	3,418	2,889
非支配株主持分	5,630	5,776
純資産合計	107,514	109,131
負債純資産合計	238,243	246,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	216,840	211,907
売上原価	184,438	178,074
売上総利益	32,402	33,832
割賦販売未実現利益戻入額	3,921	4,323
割賦販売未実現利益繰入額	4,019	4,505
差引売上総利益	32,305	33,650
販売費及び一般管理費	29,332	29,774
営業利益	2,972	3,875
営業外収益		
受取利息	27	47
受取配当金	204	191
仕入割引	95	92
持分法による投資利益	140	112
その他	794	511
営業外収益合計	1,263	956
営業外費用		
支払利息	199	222
その他	167	172
営業外費用合計	366	394
経常利益	3,868	4,437
特別利益		
固定資産売却益	35	14
投資有価証券売却益	3	—
損害賠償受入額	112	—
受取和解金	76	—
その他	3	0
特別利益合計	231	14
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	12	57
減損損失	5	15
その他	1	4
特別損失合計	27	79
税金等調整前四半期純利益	4,072	4,372
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,637
法人税等調整額	△8	45
法人税等合計	1,474	1,683
四半期純利益	2,598	2,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,444	2,495

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	2,598	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	△129
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	△459	△379
退職給付に係る調整額	5	15
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△12
その他の包括利益合計	△167	△504
四半期包括利益	2,431	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	1,966
非支配株主に係る四半期包括利益	163	218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,072	4,372
減価償却費及びのれん償却額	4,565	4,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
受取利息及び受取配当金	△232	△239
仕入割引	△95	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△112
支払利息	199	222
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△12
有形固定資産除却損	12	54
減損損失	5	15
損害賠償受入額	△112	—
受取和解金	△76	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,712	4,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,494	△6,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,408	△4,560
その他の資産・負債の増減額	937	4,804
その他	△55	△452
小計	9,984	6,502
利息及び配当金の受取額	376	396
利息の支払額	△193	△226
和解金の受取額	76	—
法人税等の支払額	△797	△1,784
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,450	4,887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,290	△5,743
無形固定資産の取得による支出	△145	△317
有形固定資産の売却による収入	137	26
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	23	—
貸付けによる支出	△31	△17
貸付金の回収による収入	183	44
定期預金の増減額 (△は増加)	219	2
その他	△63	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△521	4,354
長期借入れによる収入	743	1,634
長期借入金の返済による支出	△2,063	△919
社債の償還による支出	△30	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△968	△1,076
配当金の支払額	△420	△495
非支配株主への配当金の支払額	△55	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	3,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,978	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	27,855	32,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,929	34,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が933百万円増加し、流動負債の「その他」が47百万円増加し、固定負債の「その他」が888百万円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	104,959	21,092	15,487	29,189	23,729	6,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	139	57	233	—	—
計	105,423	21,232	15,544	29,423	23,729	6,473
セグメント利益又は損失(△)	1,845	△16	579	965	760	△64

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,235	209,166	7,674	216,840	—	216,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	916	2,311	3,227	△3,227	—
計	8,256	210,083	9,985	220,068	△3,227	216,840
セグメント利益又は損失(△)	△279	3,789	366	4,155	△1,183	2,972

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,183百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214百万円及び固定資産に係る調整額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	98,681	20,051	16,576	32,025	22,515	6,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	180	46	174	8	—
計	99,206	20,232	16,623	32,199	22,523	6,579
セグメント利益又は損失(△)	1,846	160	535	1,254	937	△68

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,829	205,259	6,648	211,907	—	211,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	981	2,504	3,485	△3,485	—
計	8,874	206,240	9,152	215,392	△3,485	211,907
セグメント利益又は損失(△)	△26	4,640	312	4,953	△1,077	3,875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円及び固定資産に係る調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。